・一般管理費　人件費の内訳

給与及び手当	1,352,371,103円
法定福利費（職員）	258,030,381円
役員報酬	98,772,523円
退職手当（職員）	28,856,336円
法定福利費（役員）	13,204,088円
退職手当（役員）	9,704,344円

・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

雑役務費	1,169,968,155円
保守料	346,582,968円
租税公課	234,155,145円
謝金	174,253,667円
消耗品費	106,346,752円

・雑益のうち主要なもの及び金額

その他の雑収入	203,615,402円
職員宿舎使用料	177,692,521円
延滞利息	34,574,935円
電柱等土地敷地使用料	26,881,897円
国際協力機構受入収入	15,111,531円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	40,927,668,580円
現金及び預金勘定のうち定期預金（△）	8,419,879,849円
資金期末残高	32,507,788,731円

・重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	2,582,553,863円
重要な資産除去債務の計上	205,265,463円

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

・引当外賞与見積額の算定基礎

当期末における引当外賞与見積額	2,188,541,071円
前期末における引当外賞与見積額（△）	2,140,571,042円
行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与見積額	47,970,029円

・引当外退職給付増加見積額の算定基礎

（退職一時金制度）期末在職者に係る退職給付見積額の増加額	7,157,243,614円
（退職一時金制度）期中退職者に係る前期末退職給付見積額（△）	2,801,117,147円
（厚生年金基金制度）年金債務に係る退職給付見積額の増加額	20,655,293,831円
行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額	25,011,420,298円

このうち、国からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額は△27,915,585円であります。

なお、金利低下に伴う割引率の変動が退職給付見積額に重要な影響を及ぼすと判断し、当事業年度末の退職給付債務見積額の算出の際に適用する割引率を変更しています。

これに伴い、引当外退職給付増加見積額は19,804,411,167円増加しております。

〔金融商品関係〕

１．金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第47条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、業務実施に必要な資産の調達を目的としたものであります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成28年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注２）参照）。

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴現金及び預金	40,927,668,580円	40,927,668,580円	―
⑵有価証券 満期保有目的の債券	20,469,717,702円	20,469,204,409円	(513,293) 円
⑶未収金 貸倒引当金（△）	4,685,587,305円 △49,633,426円 4,635,953,879円	4,635,953,879円	―
⑷長期性預金	13,425,342,709円	13,443,706,741円	18,364,032円
資産　計	79,458,682,870円	79,476,533,609円	17,850,739円
⑴未払金	(12,022,559,362円)	(12,022,559,362円)	―
⑵リース債務	(4,379,579,738円)	(4,511,899,052円)	(132,319,314円)
⑶預り金	(2,619,857,255円)	(2,619,857,255円)	―
負債　計	(19,021,996,355円)	(19,154,315,699円)	(132,319,314円)

注）　負債に計上されるものは（　）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法に関する事項

○資産

⑴　現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵　有価証券

有価証券は、満期保有目的債券として譲渡性預金及び地方債を保有しております。譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。地方債については、当事業年度末日の日本証券業協会が公表している売買参考統計値等によっております。